

銀行業における財務情報とヘッジ会計基準適用との関連性の国際比較

松山将之（青山学院大学大学院）

本研究は、ヘッジ会計基準の国際比較に関する研究である。現在、ヘッジ会計基準に関してはIFRS9の最終基準書のドラフトも2012年9月に公表され、方向性も決まりつつあるが、本研究では会計基準そのものの是非について問うことを目的とはしていない。寧ろそこから一步距離を置いて、ヘッジ会計基準の導入からその後の変遷と現在に至るまでの会計基準間の整合性についての分析と実際の会計基準の適用状況とその特質を分析し比較することによって、規範面と実務面の両方からヘッジ会計全体を包括的にかつ体系的に俯瞰することを目的としている。

具体的には、わが国や米国、欧州地域のヘッジ会計基準について導入時から現在に至るまでの会計基準の変遷と各会計基準のヘッジ会計基準の相違点を明らかにする一方で、銀行中心とした金融機関を分析対象としてヘッジ会計基準の適用状況を分析する。また、ヘッジ会計基準を構成するヘッジ要素（ヘッジ対象、ヘッジ手段）に注目し、ヘッジ対象となる金融資産、金融負債、並びにヘッジ手段となるデリバティブ市場の規模や特質とヘッジ会計基準適用との関連性に関しても分析を行う。

銀行を中心とした金融機関は、バランスシート内にヘッジ対象となる金融資産、金融負債の占める比率が高く、ヘッジ手段であるデリバティブの規制による情報開示の基準の統一化が進んでおり、国際比較に適している。また、海外での先行研究においても、ヘッジ会計基準に関する海外金融機関を対象とした研究（Anwer S. Ahmed *et al.*2011など）も多くみられる。金融資産、金融負債の地域的な特性に関しては、各国の中央銀行が主に公表している資金循環統計を用いる。同統計は、国際基準（93SNAやIMF金融統計マニュアル）によって作成され各国の中央銀行が公表されており、国際比較の研究にもよく利用されている。

本研究の新規性は、ヘッジ会計基準の適用に関して、会計基準の規範面からの国際比較だけでなく、その基準を適用している国の金融資産、金融負債やデリバティブ市場の特質といったものが及ぼす影響の分析を試みる点にある。ヘッジ要素のうち、ヘッジ対象である金融資産、金融負債の多くは銀行を中心とした金融機関によって仲介されそのリスクは、バランスシートに内包されている。そこからリスクを特定しヘッジ手段としてのデリバティブの取組み状況を分析しヘッジ会計基準適用要因との関連を明らかにすることを示す。